

中国对外贸易機構の変遷 (V - 4)

片岡 幸雄*

V プロレタリア文化大革命・“四人組”期(1966～76年)の对外贸易機構

3 プロレタリア文化大革命・“四人組”期の对外贸易管理体制

(4) 貿易決済と為替管理機構

(a) 社会主義諸国との貿易決済

(i) 記帳清算貿易システムと清算ルーブル・レート

為替管理機構については、本稿(Ⅲ-2)で述べた管理機構が維持された。⁽⁴⁶⁰⁾

1970年以前の朝鮮民主主義人民共和国、ルーマニア、ソ連、ブルガリア、ハンガリー、東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキア、蒙古等社会主義諸国との協定貿易(双務バーター貿易)の決済は、貿易関連費用も含めて清算ルーブルによる記帳清算方式で行われた。⁽⁴⁶¹⁾ ベトナムについても1968年以前、アルバニアについても1967年以前は同様であった。

貿易商品代金については、直接に清算ルーブルによる記帳清算が行われる。貿易関連費用についてはルーブル建のもの、フランス・フラン建のもの、資本主義各国通貨建のものなども出てくる。ルーブル建のものは直接貿易清算口座に入れて処理される。金フランス・フラン建や資本主義各国兌換可能通貨建の場合には、金平価に基づくルーブル換算貿易清算口座に入れ処理される。そうでない各国通貨建の場合には、ルーブルとの正式比価によってルーブルに換算したのち、貿易清算口座に入れ処理される。⁽⁴⁶²⁾

1949年12月2日米ドル為替レートを通じて弾き出された人民元とルーブルとの為

* 広島経済大学経済学部教授

④ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国对外贸易(上)』, 当代中国出版社, 1992年, 66頁。

⑤ 協定貿易の詳細については拙稿「中国の協定貿易—その盛衰と残光」, 『広島経済大学経済研究論集』, 第15巻第2号, 1992年9月を参照されたい。

⑥ 吳念魯・陳全庚『人民幣匯率研究』, 中国金融出版社, 1992年, 134～135頁。

替レートは、1ルーブル=3,962人民元というものであった。1950年3月1日ソ連政府はルーブルの金平価を定め、米ドルに対する調整が行われたことから、対人民元ルーブル・レートもこれに合わせて調整され、1951年5月23日のレートでは1ルーブル=5,600人民元となっていた。

1951年6月からは中ソ両国は協定を結び、従来の米ドルを介してのルーブル対人民元の為替レートを、両国の金量表示に基づく直接の比率に改めた。すなわち、1ルーブル=6,754人民元としたのである。

内容からみると、当時金価値は低く押えられた状況の下にあったから、人民元は金価値に対して高い評価となっていた。この点だけからすると、中国にとっては有利な状態となっていた。しかし、ルーブルがそれ以上に高い評価となっていたから、ルーブル対人民元の価値関係からみれば、ソ連にとって有利であったといえる。

1ルーブル=6,754人民元というこのレートは、元来外交上の費用と個人用交換に限って使用されるということになっていたが、このレートは貿易および貿易関連費用にも用いられた。

その後、1953年9月人民元の購買力の状況に鑑み1ルーブル=5,000元に改めた。

1955年新人民幣の発行にともない、旧人民幣と新人民幣を1:10,000の比率で切り換えた。このことをうけて、ルーブル対人民幣のレートは100ルーブル=50人民元となった。⁽⁴⁶³⁾

1958年からはソ連、東欧各国との非貿易支払決済については別途の決済方法が採用されたが、⁽⁴⁶⁴⁾上記レートは法定レート（正式レート）とされ、非貿易レート協議に含まれない項目に適用されることとなった。

1961年1月1日ソ連は貨幣改革を行い、1ルーブル表示金量を従来の0.222168グラムから0.987412グラム（4.4444倍）に引き上げた。これにもとづき、両国は交換公文を交わし、100ルーブル=222.22人民元（100人民元=45ルーブル）と定めた。⁽⁴⁶⁵⁾

しかし、このソ連の貨幣改革は新1ルーブルと旧ルーブルを1対10の比率で交換

⁽⁴⁶³⁾ 同上書、141～143頁。

⁽⁴⁶⁴⁾ 1958年から、ルーブルと人民元の非貿易レートと非貿易ルーブルの貿易ルーブルへの換算率が定められた。前者は1人民元=6ルーブル、後者は8.6非貿易ルーブル=1貿易ルーブルとされた。1961年からは非貿易ルーブルの貿易ルーブルへの換算率は調整され、3.81非貿易ルーブル=1貿易ルーブルに、63年4月1日からは3.4非貿易ルーブル=1貿易ルーブルに改められた（同上書、135～136頁）。

⁽⁴⁶⁵⁾ 呉念魯・陳全庚『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992年、143頁。国家外匯管理局編『匯價手冊』、中国金融出版社、1986年、240頁によれば、これは1961年4月1日と記されているが、専書である『人民幣匯率研究』によった。若干の点でこういったことが散見されるが、以下主として専書によっている。

回収するというものであったから、新ルーブルの対内価値は10倍に引き上げられたが、対外価値は4.444倍とされたにすぎないので、世界市場的な意味からすれば、中国は不公平な価値関係と貿易関係を強いられることとなった。

1957年以前はルーブルと人民元との間では正式レートは一本であったから、貿易決済にも非貿易決済にもこれが使用された。1958年からは、中ソ間では正式レートは定められた非貿易項目以外の項目（例えば鉄道・航空貨物運賃、郵便・電信・電話料金、港湾関連費用、書籍代金、映画フィルム代金等）に適用された。また、時を同じくして、正式レートは朝鮮民主主義人民共和国および東欧各国の非貿易項目以外の項目にも適用された。⁽⁴⁶⁶⁾

先に見たようなルーブル中心の価格計算と決済システムから抜け出すために、中国は各国との記帳貿易における価格計算の改革から手をつけた。1967年アルバニアとの間で、68年ベトナムとの間で、従来のルーブルによる価格計算清算を貿易人民元価格計算による清算に改めた。従来のルーブル対人民元正式レート（1ルーブル＝2.222人民元）を貿易人民元に換算し、貿易商品代金を両国に開設した貿易清算人民元口座に直接記入する方式に改めたのである。

1970年には朝鮮民主主義人民共和国、ソ連、ルーマニアを除く東欧各国との貿易においても、ルーブル計算価格清算方式をスイス・フランによる価格計算清算方式に改めた。ルーブル対スイス・フランの金平価（1ルーブル＝4.5379スイス・フラン）にもとづいて元のルーブルをスイス・フランに改め、相互に開設した貿易清算スイス・フラン口座に直接記入する方式に改めたのである。同年ルーマニア、モンゴルとの貿易では、従来のルーブル価格清算システムを改め輸出国貨幣価格計算とした。輸出価格はルーブル対各国貨幣正式レートによって各国貨幣輸出価格を割り出し、両国間に開設した各国貨幣貿易清算口座に直接記入する。協定貿易の清算方法の変化をうけて、社会主義諸国間の貿易支払決済もこういった方法が導入され、貿易関連費用の支払にもこれに応じた変化があった。

1975年からは、上述の国々との協定貿易の商品価格の建値の原則に抜本的な改革を行った。従来の多年にわたってやってきた伝統的固定不変のルーブル建価格を取り消し、国際市場価格によって価格計算する方式に改めた。ブルガリア、ハンガリー、東ドイツ、ポーランド、ソ連、チェコスロバキアとは、従来の固定スイス・フラン建価格を国際市場で変動するスイス・フラン建価格（商品価格および為替レートのいずれも国際市場価格）に改めた。ルーマニア、モンゴルとも従来のやり方を

⁽⁴⁶⁶⁾ 国家外匯管理局編『匯価手冊』，中国金融出版社，1986年，「説明」，4頁。

改め、国際市場で変動するスイス・フラン価格建に切り替えた。ベトナムとは、従来の固定貿易人民元価格建を国際市場での人民元価格建に改めた。

これに合わせて貿易関連費用に関しても、ソ連、東欧、モンゴル等の国々との間では、いずれも変動スイス・フラン建で双務貿易清算スイス・フラン口座を通じて清算するよう改められた。しかし、モンゴルやルーマニアなどとの間では、これとはさらに異なる調整的、あるいは便宜的な方法がとられた。⁽⁴⁶⁷⁾

(四) 国内決済レートの設定と改革

さて、上に見てきたような協定バーター貿易の場合、例えば、清算ルーブルによって直接価格計算し清算することになるから、この場合一応は為替レートの問題は表面的には固有には生じない。問題は清算ルーブル建価値表示のものを、国内の経済単位（例えば対外貿易専業公司）の国民経済計算に結び付ける形で人民元に換算する場合に生ずる。具体的にいうと、この場合状況によっては中国銀行は国内決済レートを設定しなければならなくなる。⁽⁴⁶⁸⁾

1952年11月1日以前には、ソ連、東欧との貿易、非貿易に関する決済業務は東北地区、新疆地区、内モンゴル・山海関以南地区の3地区に分けて処理した。東北地区と新疆地区は対ソ貿易、非貿易の決済を行ったのみであった。内モンゴルと山海関以南地区は対ソ、チェコスロバキア、ルーマニア、東ドイツ、ポーランド、ハンガリー等の国々との貿易、非貿易の決済を行った。3地区の人民元対ルーブル公定レートは別々であったが、対ルーブル国内決済レートは同一で補填もなかった。

1952年10月18日政務院財政経済委員会は正式に命令を発し、52年11月1日から上述3地区は統一的に対外的には1ルーブル=6,754人民元と定めた。国内決済レートは、国別地区別に異なった補填レートを適用する。東北地区の対ソ貿易国内決済レートは統一対外レートの11.05%補填、1ルーブル=7,500人民元、新疆地区の対ソ貿易については統一対外レートの40.60%、1ルーブル=9,500人民元、内モンゴル・山海関以南地区の対ソ連、チェコスロバキア、ルーマニア、東ドイツ等の国々との貿易の国内決済レートは統一対外レートの40.60%補填、1ルーブル=9,500人民元とされた。対ポーランド、ハンガリー貿易の国内決済レートは統一対外レートの18.45%補填、1ルーブル=8,000人民元とされた。

1954年11月1日から人民元の統一正式レートは1ルーブル=5,000人民元に改定され、国内決済レートは全国一律のものに改められた。対ソ連、チェコスロバキア、

(467) 呉念魯・陳全庚『人民幣匯率研究』，中国金融出版社，1992年，137～139頁。

(468) 同上書，140頁。

ルーマニア、東ドイツとは正式レートの90%補填、1ルーブル=9,500人民元、対ポーランド、ハンガリー、ブルガリアとは正式レートの60%補填、1ルーブル=8,000人民元とされた。1955年3月1日からは貨幣改革によって対外レートは1ルーブル=0.50人民元に調整され、これに合わせて上記国内決済レートは、各々1ルーブル=0.95人民元、1ルーブル=0.80人民元に変更された。

1961年1月1日ソ連は貨幣改革を実施し、ルーブルの対外価値を4.444倍引き上げたから、人民元もこれに合わせて1ルーブル=2.222人民元に調整した。この際国内決済レートには国別差異をなくし、人民元対ルーブル統一対外正式レート（1ルーブル=2.222人民元）に補填90%を加えたレート（1ルーブル=4.20人民元）で処理することとした。

既に見たように、1970年から対ソ連、東欧（アルバニア、ルーマニアを除く）、朝鮮民主主義人民共和国との貿易はルーブル価格計算清算からスイス・フラン価格計算清算に改められ、これら諸国との貿易および貿易関連費用を国内単位に決済する場合には、中国人民銀行が公布したスイス・フラン対人民元レートで決済することとなった。1971年12月18日以後は100スイス・フラン=59.05人民元の固定レートで国内決済することとなった。対ルーマニア、ベトナム、アルバニア、モンゴルの各国とは、ルーブル価格計算清算から貿易人民元、レウ、貿易トウグリクによる価格計算清算方式に改めた。1貿易人民元=1.90人民元で国内決済、100レウ=33.33人民元の正式レートで貿易人民元に換算し、それから1貿易人民元=1.90人民元で国内決済、貿易トウグリクについては100トウグリク=50人民元で貿易人民元に換算後、1貿易人民元=1.90人民元で国内決済することとなった。

1976年対ルーマニア、ベトナム、モンゴルの3国の貿易については、各々貿易人民元、レウ、貿易トウグリクによって価格計算清算していたのを、国際市場価格によって価格計算し、ルーマニアとモンゴルについてはスイス・フランで清算し、ベトナムについては人民元で清算することとし、これら3国との貿易、貿易関連費用の国内決済に際しても補填を取り止めることにした。時を同じくして、朝鮮民主主義人民共和国、アルバニアとの貿易についても同様に処理することとした。これら各国との貿易の清算は以後いずれもスイス・フランによって価格計算し、国際市場価格によることとした。貿易清算貨幣の貨幣価値も変動相場による。これによって、貿易清算貨幣も建値の方法も資本主義国との貿易と同様になったから、1976年5月1日から中国人民銀行（中国銀行）は、各単位が清算スイス・フランによって処理した金額を国内各単位に国内決済する場合、一律に内部補填を取り止めることとした。爾後国内単位への決済は、為替決済当日国家外貨管理局の公布したスイス・フ

ラン相場によって処理されることとなった。⁽⁴⁶⁹⁾

(b) 資本主義諸国との貿易決済

(i) 対外貿易の統一経営と為替レート

1954年以後資本主義諸国との貿易決済は、特定の取り決めによる場合を除いては原則的には為替取組によって行われている。

1949年から50年3月の全国統一財政経済工作会议までの間は、国内物価はずっと上昇を続け、これに応じて人民元は下がる一方の傾向を示した。この時期中国の主要貿易対象国はアメリカで、私営輸出入商を通じて貿易を行っていたので、米ドルを基礎としてその他のものはクロス・レートによっていた。

対外貿易を統制の下におき、国民経済の回復と発展をはかり、輸出を伸ばし、外貨資金の蓄積をすすめる、主要輸入物資を確保し、人民元レートを安定させるため、輸出を奨励し、輸入を押えるというのが当時の基本方針であった。輸出を奨励するために、75～80%の大宗輸出品については私営輸出商に5～15%の利潤を保証し、奢侈的な消費財の輸入を制限するということがあった。

1949年1月19日天津で為替相場を立てた時のレートは1ドル=600人民元（旧人民元）であった。爾来1950年3月の全国財政経済工作会议の開かれるまでに、人民元レートは合わせて52回改定、調整された。1950年3月15日のレートは1ドル=42,000人民元（旧人民元）であった。1949年4月6日の1英ポンドは1,800人民元（旧人民元）、1950年3月15日のレートは1英ポンド=98,708人民元（旧人民元）であった。

1950年3月の全国財政経済工作会议後は、金融、物価が安定してくる状況の下で、国外の物価、特にアメリカの物価が上昇してきたので、外貨資金の価値保全と輸入を積極的に推し進めるために、また、対資本主義諸国との貿易で中国の大宗輸出品の条件が有利になってきたために、従来の輸出を奨励し、輸入を押えるという方針を、輸出入双方に配慮するとの方針に改めた。人民元のレートはだんだんと上昇し、1951年5月23日には1ドル=22,380人民元（旧人民元）にまで上昇した。1950年3月から51年5月までに、人民元レートは15回切り上げられた。英ポンドについては、1950年3月13日1英ポンド=98,708人民元であったが、51年1月20日には1英ポンド=62,660人民元に上昇した。

1952年対外貿易部は輸出赤字問題を解決するために、為替レートの調整を提起し、同年12月6日中央財政経済委員会はこのことに同意し、英ポンドに対し人民元を10%切

脚 同上書、148～150頁。

り下げ、1英ポンド=68,930人民元とした。これは国内外物価の状況変化（国内的には財政経済工作が正常な軌道に乗ったことで国内物価が下降傾向に転じたこと、アメリカを中心とした資本主義国の物価が上昇傾向にあったこと）、人民元レートの設定方針が専ら輸出奨励から輸出入両面への配慮に転換されたこと（国際市場の状況から、資本主義国の貨幣価値の低下による輸出獲得外貨の減価から）、華僑送金価値保全などを考慮してのことであった。⁽⁴⁷⁰⁾

なお、1952年1月1日から人民元の対米ドル為替相場を立てることは停止された。1952年12月6日から72年4月14日までの人民元の対米ドル為替レートは、中国が統計上使用する人民元の対米ドルクロス・レートである。中国とアメリカは貿易関係が復活した後、1972年4月15日から新たに人民元の対米ドル為替レートを立てることとした。⁽⁴⁷¹⁾

1953年から中国は社会主義建設期に入り、計画経済を実行したことから、物価は国家が決定するようになり、物価は安定していった。一方で資本主義世界市場の国際商品価格は下降傾向にあった。しかし、資本主義諸国の国内物価は上昇傾向にあった。⁽⁴⁷²⁾ 1953～58年の人民元の対ドル為替レートは1ドル=2.604人民元、59～60年1ドル=5.617人民元、61～71年1ドル=2.4618人民元としていた。⁽⁴⁷³⁾

1962年頃の時点では、内外の消費者物価の対比で計算すれば1米ドル=1.43～1.92人民元といったところであった。従って、当時の1米ドル=2.4618人民元というのは、消費者物価から見れば人民元レートは切り上げられるべきであり、輸出国内商品の国際価格からすれば人民元レートは切り下げられるべきであった。対外貿易は対外貿易部所属の外貿專業会社が国家計画に基づいて統一経営し、対外貿易部系統で輸出入統一経済計算しており、輸入によって輸出の赤字を埋め合わせていた。1964年からさらに一部の輸入品を実際に使用する部門のために輸入する場合、輸入コストの103%の割増価格とし、輸出の赤字を輸入利益などを以って補填すること

㉒ 同上書、14～17頁。

㉓ 国家外匯管理局編『匯價手冊』、中国金融出版社、1986年、「説明」、3頁。

㉔ 前掲書、17頁。

㉕ 林九江著・陳南生・王錫民審『外貿價格与匯率實務』、山東人民出版社、1993年、158頁。ここでお詫びと訂正を申し上げる。本稿（IV - 2）45頁の文中「1955～72年の期間は246.18元対1米ドル（1955年3月1日新人民元の発行が始まり、1新人民元対100.00旧人民元の比率で旧人民元が回収されることとなった）の水準に維持されることとなった。」との記述は、筆者の校正中における過誤で、以下の記述が正しい。「1955～72年の期間は2.4618元対1米ドル（1955年3月1日新人民元の発行が始まり、1新人民元対10,000旧人民元の比率で旧人民元が回収されることとなった）の水準に、維持されることとなった。」。粗忽を恥じ、お詫び申し上げます。

とした。したがって、為替レートによって輸出入を調整するということは最早必要なくなってしまった。

この時期の人民元レートは非貿易外貨決済上の問題が主といった事情の下にあって、内外の消費者物価の対比上からは調整の必要がなかった。人民元価値の安定の保持、内部経済計算と計画編成に有利なように、従来の為替レートの基礎の上に各国政府の公布した為替レートを考慮して、資本主義国の貨幣の切り上げ、切り下げがあった時のみ、それに応じた人民元レートの調整を行うということにしていた。米ドルは1955～71年12月までの期間に7.89%下がったが、ずっと1米ドル=2.4618人民元に維持された。英ポンドは1967年11月14.3%切り下げられたので、この時従来の1英ポンド=6.893人民元から1英ポンド=5.908人民元に調整が行われた。かくて、為替レートは物価とかけ離れていった。⁽⁴⁷⁴⁾

(四) 内在する問題と資本主義諸国の為替レート変動への対応

1963年の状況によると、当時の為替レートは1ドル=2.4618人民元としており、1962～63年の輸出商品国内価格平均では1ドルが6.62～6.35人民元といった状況にあり、4.1582～3.8882人民元だけ人民元高の状況にあった。すなわち、1.69～1.58倍人民元高となっていた。一方輸入では、輸入商品国内価格平均では1ドルが1.308～1.104人民元といった状況にあり、1.1538～1.3578人民元だけ元安の状況にあった。すなわち、46.87～55.15%元安となっていたのである。1962年におけるある代表的通商港の8つの輸出会社の89輸出商品（8公司輸出額の85.9%を占める）の加重平均では、1米ドル当たり6.396人民元となっていた。

英ポンドや米ドルと人民元の関係の当時の状況からして、人民元を切り下げる根拠はなかった。また、当時輸出入の利潤は完全に対外貿易部門に集中されていなかった。輸入の一部分（1963年では約30%ぐらい）は国内の実際の使用部門が直接発注し、対外貿易部門は代理輸入に当たるという性格のものとなっており、この部分の輸入利潤は使用部門の発注者に分散されていたから、対外貿易部門の利潤はその分減り、対外貿易部門の輸出赤字が顕著になってくるとともに、国営企業の経済計算上不合理な現象も出てきていた。

脚 前掲書、18頁。国家外匯管理局編『匯價手冊』、中国金融出版社、1986年、246頁、347頁。ここでお詫びと訂正を申し上げる。本稿（IV-2）45頁の文中「1967年11月英ポンドの14.3%の切り下げにともない、689.3元対1英ポンドから590.8元対1英ポンドに調整が行われた。」の記述は、筆者の校正中の過誤で、以下の記述が正しい。「1967年11月英ポンドの14.3%の切り下げにともない、6.893元対1英ポンドから5.908元対1英ポンドに調整が行われた。」。粗忽を恥じ、お詫び申し上げます。

- ①輸出の増大につれて人民元による赤字が増大するという構造が形成される一方、輸入原材料を使用する部門は為替差益がえられるという関係が形成された。
- ②同一の生産物を生産する工場などで、国産原材料を使用する生産物の価格と輸入原材料を使用する生産物の価格に差が出てきて、コストと経営成果に差が生ずるという事態が出てきた。
- ③同一原材料を社会主義国から輸入する場合と資本主義国から輸入する場合の外貨価格水準が同一であったとしても、先にみたように貿易ループルによる場合国内決済レートには補填レートが適用される。しかし、資本主義国との決済レートには補填はないから、実際に輸入使用する部門の立場からすれば社会主義国からの輸入よりも資本主義国からの輸入に傾くようになる。当時対ループル人民元正式レートは2.22人民元、対米ドル人民元レートは2.4618人民元であった。このため、米ドル対ループルの比価は1米ドル=0.9ループルということになるが、補填レートでは1ループル=4.2人民元が適用されるため、実際には1米ドル=1.7061ループルという計算になり、元来の関係より負担が重くなる。この結果、工業部門に実体とかけ離れたコストが形成されることになる。

1967年11月18日英ポンドは14.3%大幅に切り下げられた。当時中国の輸出商品の大部分は英ポンド建で行っていたし、外貨準備も主として英ポンドで行っていたから、これに対する対応を余儀なくされた。このため、1968年から香港とマカオとの貿易に対して人民元による価格計算と決済を試験的に始め、70年から漸次ヨーロッパ、日本、アメリカおよびその他の地区との貿易の決済にも導入していった。1970年には中国銀行は人民元と香港ドル、英ポンド、スイス・フラン、フランス・フラン、西ドイツ・マルクとの売買を行うのみであったが、71年にはオランダ・ギルダー、イタリア・リラ、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネ、オーストリア・シリング、72年には米ドル、カナダ・ドル、日本円にまで拡大され全部で15外貨との売買を行うようになった。しかし、中国の輸出商品は低品質で国際競争力も強くなかったので、人民元建の輸出は相手方になかなか受け入れられなかった。1971年には中国銀行は人民元の先物取引を開始したが、人民元の交換性には制約があるので、やはり主要資本主義国の貨幣の使用の方が便利であった。

1972年2月から資本主義諸国は変動相場制に入っていたが、輸入では中国は人民元を使用しなくなった。また、輸出の建値は輸出国貨幣で当該地域の当地市場レートを主とするようになり、人民元による決済の比率は漸次下がっていった。以後輸出入における貨幣の選択とリスク回避は、国際商品市場や国際金融市場の状況を

全般的に考慮していくようになっていった。⁽⁴⁷⁵⁾

(5) 貿易財務と貿易金融

(a) 貿易財務

(i) 財務制度

1952年対外貿易部が成立後、対外貿易体制の確立とともに財務制度の充実がはかられ、57年までに体系化がみられたが、“大躍進”運動の中で会計作業は極めて杜撰なものとなっていった。1962年からこの状況は改められていかれ、57年外貿会計制度が正式に改定され、64年に重ねて外貿会計計算の整備がはかられた。1965年財政部の「企業会計工作改革綱要」に基づき、対外貿易部は「外貿基本業務会計制度改革草案」、「商品流通費核算和分攤（商品流通費計算と項目配置）弁法、会計科目」、「会計報表」、「会計記帳和填制憑証（証憑作成）等操作方法」の4つの会計処理の具体的方法を定め、全体をよりすっきりした形に改め、整理した。

プロレタリア文化大革命の中で、外貿会計制度は再び混乱に陥った。そこでは会計制度はひたすら単純化、簡易化された。1971年対外貿易部は「対外貿易企業会計制度」を定めたが、極めて単純化された会計制度となっていた。1976年になってやっとのこと対外貿易部は「対外貿易企業会計科目、報表及使用説明的通知」を出し、77年さらに「対外貿易企業会計工作規則」を定めて、会計制度のあるべき姿の回復と整備をはかった。⁽⁴⁷⁶⁾

対外貿易の財務計画制度については、1974年統一的に大幅に改められ、計画原表の改正が進められた。特に外貿企業の主要財務指標の編成と検査についての整備が行われ、暫行弁法として制定された。⁽⁴⁷⁷⁾

輸出入の利潤の管理については、輸出と輸入に分けて経済計算し、管理されるが、経営方式としては自営とか代理などの方式がある。自営輸出の利潤は輸出外貨収入を中国銀行で決済した人民元収入から輸出商品仕入代価、流通費及び税金を差し引いた金額である。自営輸入の利潤は輸入商品国内販売収入から輸入に要した外貨の人民元代価、流通費及び税金を差し引いた金額である。代理輸出入については外貿会社が手数料を受け取って得る経営利潤である。

商品輸出入の損益を正確に計算するために、1958年対外貿易部は「進出口貿易成本管理弁法」を統一的に定めた。1974年対外貿易部は財政部の同意を得て、輸出入

⁽⁴⁷⁵⁾ 呉念魯・陳全庚『人民匯率研究』，中国金融出版社，1992年，24～31頁。

⁽⁴⁷⁶⁾ 《当代中国》編輯部編輯『当代中国対外貿易（上）』，当代中国出版社，1992年，219～220頁。

⁽⁴⁷⁷⁾ 同上書，211～212頁。

商品の販売収入、販売費用、各種費用項目の計算方法にさらに補充・修正を行った。⁽⁴⁷⁸⁾

(ロ) 貿易財務の地方財政への編入

対外貿易の財政収支は対外貿易專業総公司および各省、直轄市、自治区の分支公司の統一経営という形で行われてきたが⁽⁴⁷⁹⁾、1970年の国务院機構の大整理によって71年から地方の分支公司が地方に下放されるのにもない、分支公司の国内業務部分の財務も4年間地方に下放されることとなった。1971年対外貿易部と財政部は連合で「関于内地省、自治区外貿企業財務納入地方予算的通知」を下達し、内陸の15の省、自治区の外貿企業の財務を地方財政予算に組み込むこととした。これは地方の積極性の発動に一定の役割を果たしたが、財務管理と輸出業務管理上齟齬が生じ、貿易の財務を地方財政に組み込むことは国家計画としての貿易の順調な遂行に必ずしも合致しない面があるということから、1975年から再び外貿企業の財務はすべて中央財政に組み込まれることとなった。したがって、1953～78年の期間中この4年間を除いては、対外貿易の財務は專業総公司が統一経営し、損益はすべて中央財政に組み込むというシステムがとられたということである。⁽⁴⁸⁰⁾

(ハ) 外貿企業の企業職員・労働者福祉基金

1966年プロレタリア文化大革命が発動される中で、先ず計画超過達成利潤基金が取り消され、“物質的刺激”や“賞金第一”といったことが批判されるようになるにしたがって、多くの企業で自発的に企業奨励金制度が取り止められるようになった。1970年管理を簡略化し、資金パイプを統合するために、企業奨励金、福祉費及び医薬・衛生補助金が一本に統合され企業職員・労働者福祉基金となった。⁽⁴⁸¹⁾

④⑦ 《当代中国》編輯部編輯『当代中国財政（下）』，中国社会科学出版社，1988年，66～67頁。

④⑧ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国財政（下）』，中国社会科学出版社，1988年，48頁。劉向東主編『中国對外經濟貿易政策指南』，經濟管理出版社，1993年，211～212頁。本稿（Ⅲ－1－②）でのべたように、「関于改進商業管理体制的規定」によって、対外貿易の国内販売部分の利潤については、省、直轄市、自治区は一部分配を受けた（拙稿本シリーズ（Ⅲ－1－②）、『広島経済大学経済研究論集』，第18巻第1号，1995年，46～47頁）が、地方財政への全面的編入ではない。

④⑨ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国財政（下）』，中国社会科学出版社，1988年，48～49頁。劉向東主編『中国對外經濟貿易政策指南』，經濟管理出版社，1993年，212頁。《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国對外貿易（上）』，当代中国出版社，1992年，203～204頁。

④⑩ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国對外貿易（上）』，当代中国出版社，1992年，205頁。

(二) 外資企業財務

対外貿易会社の固定資産資金はプロレタリア文化大革命・“四人組”期にあっても一定額は割り当てられたが、状況から固定資産形成も小規模のものたざざるをえなかった。1975年からは、貿易関連企業に対し小型技術設備用貸付、関連工業中短期設備用貸付、短期外貨貸付、基本建設貸付などを創設し、企業改造や業務用設備の充実などのための固定資産投資を支え、利潤の増大と返済を結合していくような措置をとった。⁽⁴⁸²⁾

固定資産の減価償却については、1973年には財政部は正式に総合減価償却法を実行することを規定した。国営貿易会社の減価償却率は総会社が計算し、対外貿易部が審査決定した後財政部に報告し決定される。設備更新・改造資金は、当該企業と企業主管部門に保留される固定資産減価償却基金によってまかなわれ、財政には組み込まれない。固定資産の価値変動による所得も当該企業に残され、設備更新・改造資金として使われる。固定設備更新・改造資金は当該企業の専用基金で、当該目的以外に使用することは許されない。従来企業の手許に残された超過計画達成基金とか、留成利潤、赤字削減部分の分配分などは規定では業務の発展に使用されることになっているが、設備更新・改造資金と合わせ使用してもよいことになっていた。⁽⁴⁸³⁾ 国家基本建設基金とは別に管理使用される。

(b) 貿易金融機構と貿易金融

(i) 人民元による貿易金融

1963年の「関于信貸計画管理若干問題的規定」の貸付計画管理のやり方は65年4月に改められ、各級企業の貸付計画は各級銀行が編成することとし、地方企業の4半期貸付計画は各地方分行が編成することとし、地方各級銀行の貸付計画管理権限を適度に拡大し、銀行の貸付計画活動の強化をはかった。⁽⁴⁸⁴⁾

1960年代の初期から、貿易金融を拡大していくため対外貿易部と銀行部門との協議が進み、輸出商品の生産、買付、備蓄の積極的支援のための金融が拡大され、中国銀行は代理関係を利用して対外貿易部門に国際市場の状況や信用調査で協力、この面で貿易の発展を支えた。⁽⁴⁸⁵⁾

⁽⁴⁸²⁾ 《当代中国》編輯部編輯『当代中国財政（下）』，中国社会科学出版社，1988年，53頁。

⁽⁴⁸³⁾ 同上書，53～55頁。

⁽⁴⁸⁴⁾ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的金融事業』，中国社会科学出版社，1989年，254～255頁。趙德馨主編『中華人民共和國經濟史・1967－1984』，河南人民出版社，1989年，251頁。

⁽⁴⁸⁵⁾ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的金融事業』，中国社会科学出版社，1989年，354頁。

しかし、上述の貸付資金管理のやり方はプロレタリア文化大革命の中で有名無実のものとなっていき、貸付は管理という状態から程遠いものとなり、高級幹部の恣意に大きく支配されるようになっていった。⁽⁴⁸⁶⁾

1967年1月11日中国人民銀行は軍事管制の下におかれるところとなり、党中央の発した「関于反对経済主義的通知」を承けて、以後銀行の活動は軍、革命委員会の命をうけて行われるようになった。1969年7月中国人民銀行総行は財政部に併合された（対外的には中国人民銀行の名は残された）。中国人民銀行の分支機構は一律に各地の財政局に併合された（同様に対外的には中国人民銀行の名は残された）。すでに述べたように、国营企業の流動資金は財政と銀行の両部門から供給されるシステムになっており、財政部部門からの供給が主となっていたが、プロレタリア文化大革命の状況下で財政収入がこの必要をまかないきれず、銀行による貸付の比率を増していかなざるをえなかった。銀行への過度の信用供与の強制、通貨増発という事態が進行し、銀行は“第二財政”という存在になってしまった。⁽⁴⁸⁷⁾

既に述べたように、プロレタリア文化大革命の中では貿易の計画管理機構や貿易実務遂行機構は正常に機能するような状態ではなかったし、文革派は帝国主義の支配下の世界体制の下でその秩序にしたがって輸出入を行うことは資本主義体制の擁護であり、帝国主義に奉仕するものであるとの認識に立っていたので（“階級闘争を要とする”，“戦争に備えて”，“理想的な”社会主義経済建設の3理念の追求），対外貿易の発展に向けた人民元による積極的な金融的政策を期待できるような状況にはなかったから、当該業務担当部門も激しい批判闘争のなかで業務は機能麻痺し、萎縮していたものと思われる。

1969年から国民経済計画の策定作業が再開されるようになると、周恩来は対外貿易に力を注ぐようになり、70年には“以進養出”のやり方が復活され、72年からは輸出商品生産綜合基地や農副産品輸出基地、輸出工業品専門工場・作業場が復活、新設されるようになり、国家が資金投入を行うとともに優遇貸付なども行うようになってきた。⁽⁴⁸⁸⁾

1972年4月には70年6月に撤廃された中国人民建設銀行が復活され、同年9月に

④ 趙德馨主編『中華人民共和國經濟史・1967－1984』，河南人民出版社，1989年，253頁。

⑤ 同上書，249頁，255～256頁。もちろん，銀行貸付制度，利子の存在，外資利用そのものなどに対する批判も行われた（同書，253～255頁。《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的金融事業』，中国社会科学出版社，1989年，159～167頁）が，ここでは詳細に立ち入らない。

⑥ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易（上）』，当代中国出版社，1992年，35頁。

は中国人民銀行総行およびその分支機構は財政部と各地の財政部門から分離され、行政財政上は中央が統一計画をしつつも地方の管理を主とする組織機構と、業務上銀行系統の管理を主とする組織機構に分ける形で、財政・金融に対する二重の指導体制をとることとした。1972年9月の全国銀行工作会议では、銀行の計画管理をある程度集中統一し、貨幣発行の全国統一、貸付資金の統一計画と配置業務に関する統一的な基本制度の確立などが打ち出された。会議の定めた「信貸、現金計画管理弁法」では、貸付および現金計画の管理体制としては、中央の統一計画、中央と省、市、自治区の分級管理を実施すると定めた。

貸付と現金計画の管理体制としては、中央が統一計画を行い、中央と省、市、自治区の分級管理の方法をとる。中央は各省、市、自治区に対して年度計画を管理する。省、市、自治区の中国人民銀行分行は中央が批准した年度計画の範囲内で4半期計画を実行する。対外貿易部門の臨時的な対外援助に関する貸付については、上部に報告しつゝ、その都度貸付を行うこととした。⁽⁴⁸⁹⁾

金融面の管理体制を正常な状態に整えて、貿易面でも秩序ある積極的展開をはかる財政・金融策がとられはしたものの、1973年下半年からの“右からの巻き返しに反対する”運動、“批林批孔”運動の中で、対外貿易活動はまた阻害を受けるところとなった。1975年財政部は「關於整頓財政金融的幾個問題」を準備し、銀行工作で“統一指導、分級管理”を実行しようとし、鄧小平は対外貿易の積極的展開をはかろうとしたが、“批鄧、右からの巻き返しの風潮に反撃する運動”の中で、銀行工作整頓案は実現を見ることなく、対外貿易もその潜在性が十分に発揮できない状態であった。⁽⁴⁹⁰⁾言うまでもなく、対外貿易の発展は、国内の生産、買付、集荷などの諸活動に対する財政・金融措置と貿易に対する財政・金融措置が有機的に結合してこそ、はじめてその潜在性の積極的な展開をみるものであり、両者の統合に計画性がなくちぐはぐであったこの状況下では、貿易の発展も制約を受けざるをえなかったわけである。

(四) 外貨による貿易金融

外貨による貿易金融に関しては、1950年代初期、また60年代に中国銀行は外貨による若干の貿易融資を行ってきたが、正式には1973年から外貨による融資を始めた。中国銀行は「試弁短期外匯貸款弁法」を制定し、外貨稼ぎができて償還能力があり

〔489〕 趙德馨主編『中華人民共和國經濟史・1967－1984』、河南人民出版社、1989年、251～252頁。

〔490〕 前掲書、34～37頁。同上書、321～329頁。《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的金融事業』、中国社会科学出版社、1989年、178～181頁。

融資条件を具えた単位に対して外貨による融資ができるようにした。1979年までに中国銀行は合わせて39億ドルの融資を行い、32億ドルを回収した。これは中国の輸出商品生産と海運の発展に積極的役割を果たした。⁽⁴⁹¹⁾

（6）貿易商品検査機構

プロレタリア文化大革命の中で、貿易商品検査事業は大きな妨害と破壊を受けるところとなった。初期の段階においては輸出入商品検査管理業務はブルジョア階級の“管理、締め付け”であり、正常な輸出商品の品質管制や検査は“売国主義”、公正な輸入商品検査は“降服主義”であると批判された。多くの地方の商品検査機構は過度に簡素化され、甚だしい場合には撤廃され、担当係員は下放され、麻痺状態に陥った。輸出入商品の品質保証は乱れ、国外からは激しい批判を浴びた。また、それによる損害も少なからざるものがあつた。1972年周恩来の指揮下対外貿易部は「關於把好出口商品質量関的通知（輸出商品の品質重点管理に関する通知）」を發し、輸出商品検査は外貿公司の指導によるのではなく、合理的な規則によってこれを行い、盲目的に許可証を出してはならないと指示した。

1972年10月全国商品検査工作会议においては重ねて輸出入商品検査活動の重要性が強調され、輸出入商品検査作業はブルジョア階級の“管理、締め付け”ではないことが確認された。同年年末には党中央の批准した外事工作会议の文書においても、通商港の商品検査単位は国家を代表して行政管理の職務を行う部門で、対外的には統一して当たり、下部へ権限を下放してはならないし、生産部門や企業部門の指導にまかせてはならないことが強調された。これによって、輸出入商品検査部門の業務は漸次混乱から秩序ある状態に回復し、一部人員の補充、緊急に要する検査設備の整備もはかれるようになった。

この期間周恩来と李先念は数度にわたって輸入物資の検査活動に関する指示を出し、商品検査部門の混乱の回復と充実につとめた。1973年党中央は輸入物資の検査活動の強化を指示し、また、国家計画委員会も「關於加強進口物資檢驗工作的通知」を發し、輸入商品検査活動の引き締めをはかった。1974年9月対外貿易部は全国輸入物資検査工作会议を開催し、輸入物資検査活動の重要性を強調して、各地区、各

脚 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的金融事業』，中国社会科学出版社，1989年，346頁。1973年陳雲は過去の対外貿易の75%はソ連・東欧諸国との貿易，25%が資本主義諸国との貿易であったが，現在は75%は資本主義諸国との貿易，25%がソ連・東欧諸国との貿易となっていることに鑑み，中国人民銀行に対して外資利用の道を提唱した。陳雲の意見と周恩来の指示に基づき，中国人民銀行は国際經濟の動態の研究を進め，1973年に外貨資金を10億ドル余り調達した（同書，175～176頁）。

部門は指導を強化して適切な措置をとり、検査活動をきちんと組織して任務を貫徹するよう要求した。また同年、対外貿易部は「現行実施検査商品種類表」を發布し、一部の大宗輸入商品を法定検査に組み込んだ。各地の商品検査局は漸次輸入商品の検査と検査督促作業を強化し、計画に合わせた経済建設の遂行の実現につとめた。⁽⁴⁹²⁾

(7) 対外貿易運輸機構

対外貿易貨物の運輸計画管理機構については従来通りである。

プロレタリア文化大革命・“四人組”期には、対外貿易運輸の面でもやはりあるべき発展は達成されなかった。⁽⁴⁹³⁾

1960年代以降中国の対外貿易の主要な対象がソ連・東欧から漸次西側資本主義国に移行していくのにもとない、輸出入貨物の輸送も海運が主となっていった。1960年代末には海運による取扱量が貿易貨物総量の80%前後まで高まり、70年代末には90%以上にも達するようになっていった。実際の運輸業務については、1960年交通部は中国遠洋運輸公司を設立し、国際海上運輸に乗り出したことについてはすでに本稿(Ⅲ-2)でのべたが、70年代以降の発展により、従来の傭船による方式から自国船による輸送の割合がだんだんと増えていき、70年には中国側差し向け船に占める自国船による輸送の割合は20%、75年には73%にまで高まり、81年には70%前後を占めるようになった。⁽⁴⁹⁴⁾

コンテナ輸送については、1955年国内の鉄道輸送に試験的に導入を開始したが、貿易でコンテナ輸送を始めたのは1974年からである。1974年上海、天津新港と神戸、大阪、横浜間で試験的にコンテナ船輸送を開始した。⁽⁴⁹⁵⁾1975年上海から神戸経由でアメリカ、カナダ、中南米航路にコンテナ輸送を導入し、78年には中国-オーストラリア航路、79年には中国とアメリカ西海岸を結ぶ太平洋航路、80年には香港-マニラ航路、黄埔港-香港-欧州航路に各々コンテナ輸送を導入した。続いて、上海・

④ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易(上)』,当代中国出版社,1992年,237~238頁。

④ 顧奕鏞編著『対外貿易運輸実務』,知識出版社,1986年,15頁。

④ 《外貿運輸基礎知識与実務》編写組編『外貿運輸基礎知識与実務』,対外貿易教育出版社,1993,5頁。《対外貿易運輸》編写組編『対外貿易運輸』,対外貿易教育出版社,1988年,20頁。《国際貿易運輸》編写組『国際貿易運輸』,同濟大学出版社,1990年,49頁。

④ 顧奕鏞編著『対外貿易運輸実務』,知識出版社,1986年,102~103頁。《外貿運輸基礎知識与実務》編写組編『外貿運輸基礎知識与実務』,対外貿易教育出版社,1993年,7頁。前者では1974年コンテナ船輸送が開始されたとあり、後者では73年とある。この事業は日中協力事業として行われたが、実際に就航したのは74年ではあるまいか。

④ 顧奕鏞編著『対外貿易運輸実務』,知識出版社,1986年,103頁。

天津－香港－パキスタン－ペルシャ湾航路にもコンテナ輸送が導入された。⁽⁴⁹⁶⁾

1962年には香港・マカオ往直通急行列車輸送が開設され、これを通じて中国は鉄道輸送と世界の陸海空輸送とを結ぶのに便利となり、中継貿易の展開などを通じて一段の貿易の発展をはかる条件を整えた。⁽⁴⁹⁷⁾

プロレタリア文化大革命下における対外貿易の航空運輸の発展が新たな展開をみるのは1974年からである。1974年以降、東京、大阪、カラチ、パリ、テヘラン、ブカレスト、シャルジャー、バクダッド、長崎、バンコクなどとの航空貨物空輸路が開かれ、貿易貨物空輸数量は急速に増大した。航空運輸される主要な貿易品としては、輸入では貴重物品、希有金属、精密機器・計器、コンピューター、写真機材、フィルム、腕時計、ダイヤモンド、象牙、種畜など、輸出では生鮮・生体商品、絹織物、アパレル、⁽⁴⁹⁸⁾紡織品、皮革製品、革衣、漢方薬材、鑑賞魚・鳥、工芸品、装身具などである。

1975年末までの中国の航空協定締結国は第8表の通りである。

⁽⁴⁹⁷⁾ 《国際貿易運輸》編写組『国際貿易運輸』、同済大学出版社、1990年、313～314頁。

⁽⁴⁹⁸⁾ 同上書、206頁。《対外貿易運輸》編写組編『対外貿易運輸』、対外貿易教育出版社、1988年、236頁。《外貿運輸基礎知識と実務》編写組編『外貿運輸基礎知識と実務』、対外貿易教育出版社、1993年、510頁。

第8表 中国の航空協定締結国

相手国	調印年月
1. ソ連	1954年12月
2. ベトナム(北)	56 4
3. モンゴル	58 1
4. ビルマ	58 11
5. 朝鮮	59 2
6. セイロン	59 3
7. ハンガリー	59 5
8. ラオス	62 1
9. パキスタン	62 8
10. カンボジア	63 11
11. インドネシア	64 11
12. マリ	64 12
13. ガーナ	64 12
14. エジプト	65 5
15. フランス	66 6
16. イラン	69 11
17. アルバニア	72 3
18. ルーマニア	72 4
19. ユーゴスラビア	72 4
20. アフガニスタン	72 7
21. エチオピア	72 7
22. トルコ	72 9
23. イラン	72 11
24. イタリア	73 1
25. ギリシャ	73 5
26. 北欧3国(仮調印)	73 5
27. カナダ	73 6
28. イギリス(仮調印)	73 6
29. スイス	73 11
30. シリア(仮調印)	74 2
31. 日本	74 4
32. ザイール	74 5
33. ラオス	74 8
34. ギニア	75 3
35. ベルギー	75 4
36. フィンランド	75 10
37. 西独	75 11

出所：中国研究所編『新中国年鑑・1978年版』，大修館書店，昭和53年，118頁。